

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

21

担当部課

学校教育部 学務課

事務事業	524251 小学校就学援助事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性			効率性 非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容			方向性(第二次)	
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。						
実施形態	直営(一部補助)						
成果指標	学用品費の滞納率						
活動指標	(活動指標1)就学援助事業の周知回数						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定			0.00	0.00	0.00
	単位: %	実績			0.01	0.04	0.04
	活動指標1	予定			3	3	3
	単位: 回	実績			2	3	3
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定			62,986	63,861	75,581	
(千円)	実績			56,156	57,863	66,273	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

22

担当部課

学校教育部 学務課

事務事業	524256 中学校就学援助事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	中学校に通学している生徒の保護者					
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。					
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。					
実施形態	直営(一部補助)					
成果指標	学用品費の滞納率					
活動指標	(活動指標1) 就学援助事業の周知回数					
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定		0.00	0.00	0.00
	単位: %	実績		0.21	0.11	0.35
	活動指標1	予定		3	3	3
	単位: 回	実績		2	2	2
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定		69,152	70,752	71,984	
(千円)	実績		59,351	68,504	61,756	
見直し実績						
事務事業評価	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。				
	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。				
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。				
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。				

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

23

担当部課

学校教育部 学務課

事務事業	524266 奨学金貸与事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 在学中の成績証明書の提出率						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	100
		実績	92	86	90	100	100
	活動指標1	予定				100	100
		実績				100	100
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータルコスト	予定	40,793	45,378	37,939	33,237	28,193
	(千円)	実績	36,833	31,429	32,124	26,708	18,940
見直し実績							
事務事業評価	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	経済的に就学困難と認められる児童・生徒に対し、経済的援助ができる。					
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	24	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524306 小学校校舎等改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	児童						
事務事業目的	老朽化した小学校のトイレを改修し洋式化することにより、教育環境の改善を図ります。						
事務事業内容	文部科学省の交付金を活用し、各小学校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	小学校の1系統のトイレを洋式化する工事の割合(15校)						
活動指標	(活動指標1)校舎の1系統のトイレ設計の実施校数 (活動指標2)校舎の1系統のトイレ工事の実施校数						
目 標 達 成 状 況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定				6.70	33.00
	単位: %	実績				6.70	33.00
	活動指標1	予定				1.00	5.00
	単位: 校	実績				1.00	5.00
	活動指標2	予定				1.00	4.00
	単位: 校	実績				1.00	4.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定				35,722	157,816	
(千円)	実績				29,633	138,521	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている。トイレ改修は学校・児童・保護者からのニーズが高まっている。防災拠点としての学校施設の役割が増大している。					
	効率性	文部科学省の交付金を活用しつつ、各学校のトイレ1系統の改修工事を計画的に実施している。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号

25

担当部課

生涯学習部

教育総務課

事務事業	524311 小学校校舎空調設備改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524310 校舎などの改修の推進			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	児童						
事務事業目的	小学校校舎の空調設備の更新を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	防衛省の補助金を活用し、小学校校舎の老朽化している空調設備の更新のための設計及び工事を計画的に実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの小学校の割合(15校)						
活動指標	(活動指標1)校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2)校舎の空調設備改修工事の実施校数						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定				6.70	6.70
	単位: %	実績				6.70	6.70
	活動指標1	予定				1.00	0.00
	単位: 校	実績				1.00	0.00
	活動指標2	予定				1.00	1.00
	単位: 校	実績				1.00	1.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定				20,710	156,711
	(千円)	実績				11,018	155,922
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化と暑さに対する社会生活形式の変化により、冷房装置がない状態での児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	国・県の支援を受けて改修や機器の設置を進めている。近年の生活様式の多様化や気候変動により校舎機能改善へのニーズが高まっている。防災拠点として、冷暖房設備の役割が重要となってきている。					
	効率性	前年度設計を実施した。(柏原小学校の冷暖房の設計を、効率性、省エネ性などを考慮したものとし設計を実施した。防衛省の補助金を受け実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。)					
	方向性	老朽化が進んだ冷暖房の施設について、快適な学習環境確保のため、計画的な改修を継続して実施していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	26	担当部課	学校教育部	学務課	
事務事業	251831 学童保育室改修整備事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	251830 学童保育の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	手段手法を見直す	効率性	普通	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	学童保育室						
事務事業目的	学童保育室の対象年齢の拡大に伴い、入室希望児童数が増加しており、弾力的な受け入れにより過員となっている学童保育室の保育環境の改善と待機児童対策のため、小学校の余裕教室等に改修整備を図ります。						
事務事業内容	定員に対して過員となっている状態が続いている学童保育室及び待機児童数が増加傾向にある学童保育室に拡張整備を施し、待機児童の解消、適正規模の学童保育室の確保を図ります。						
実施形態	直営(補助)						
成果指標	待機児童数						
活動指標	(活動指標1) 学童保育室の定員増加数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	920	950	52	88	77
	単位:人	実績	920	950	14	57	54
	活動指標1	予定	21	22	90	10	100
	単位:人	実績	21	22	90	0	100
	活動指標2	予定					
	単位:千円	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:千円	実績					
	トータルコスト	予定	54,764	79,363	35,801	10,273	9,150
	(千円)	実績	53,971	79,793	33,859	8,944	9,019
見直し実績	児童や保護者などの利用者の利便性向上のため、学童保育室の改修を行った。						
事務事業評価	必要性	共働き世帯や核家族が増えている中、待機児童が多く、児童の安全や健全育成対策として必要性が高い。					
	内部要因 外部要因	措置や緊急入室に対応できる。また、国の補助により施設整備に着手しやすい。					
	効率性	利用可能な国県支出金を活用し、学童保育室の整備を行い、財源の確保に努めた。					
	方向性	複数の学童保育室において待機児童が発生している。待機児童解消のため引き続き、整備・拡充していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 27

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	524346 教育情報ネットワーク運用事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524340 学校ICT環境の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	弱みを克服する	効率性	低い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小中学校教職員						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実に図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。						
実施形態	全部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間)						
活動指標	(活動指標1)巡回支援回数(23校・センター) (活動指標2)学校Webページ(更新回数)23校・センター						
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	予定	20.0	20	20	40	40
	単位:時間	実績	21.4	31	28	114	156
	活動指標1	予定	75	75	69	70	48
	単位:回	実績	75	75	75	75	48
	活動指標2	予定			264	260	264
	単位:回	実績			264	245	304
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	17,708	13,673	16,674	19,422	19,380	
(千円)	実績	17,699	13,518	15,959	19,599	19,444	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要である。					
	内部要因 外部要因	(ニーズ)情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている (弱み)ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	システムの安定運用に努める。各校コンピュータ室のパソコンを順次入れ替える。校内無線LAN化についても検討していく。タブレットの導入も検討していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	28	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524406 学校支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 地域による学校支援の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性 非常に高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	学校・地域が一体となって学校支援に取り組む体制づくりを進めることで、市民の学習成果を活かす機会を拡充し、学校教育の充実と地域の教育力の向上を図ります。						
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実や、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	学校支援活動日数						
活動指標	(活動指標1) 学校支援ボランティアの派遣人数 (活動指標2) 学校応援団への参加者数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	予定	4,798.0	4,559.0	8,500	8,600	8,197
	単位：日	実績	4,212.0	4,069.0	8,605	8,197	8,111
	活動指標1	予定	282	290	400	350	400
	単位：人	実績	337	313	333	339	309
	活動指標2	予定	62,475	63,000	52,240	90,000	94,324
	単位：人	実績	50,742	51,562	89,334	94,324	74,660
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	4,793	3,449	3,377	3,821	5,962	
(千円)	実績	4,789	3,404	3,306	3,896	5,920	
見直し実績	「学校応援団推進事業実施委託要領」と「学校応援団推進委員会設置要綱」の改正を行い、より円滑な事業の推進を図った。						
事務事業評価	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は非常に高い。					
	内部要因 外部要因	学校教育に有益な幅広い知識と豊富なアイデアを持った地域住民との連携した取り組みを行っている。 地域とのつながりや、課外における子どもたちの教育の必要性が高まっている。					
	効率性	学校支援ボランティアセンターの運営や学校応援団の事業を業務委託で実施しているため、本事業の効率性は非常に高い。					
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援に取り組んでいくよう、引き続き、活動の促進を図っていく。					



# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	29	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524416 家庭教育支援事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524440 家庭教育の啓発活動の充実			
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	幼稚園、小中学校の保護者						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。						
事務事業内容	PTAと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級等の内容の充実を図り、家庭教育力の向上に向けた支援を行ないます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数						
活動指標	(活動指標1) 家庭教育に関する事業の実施件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	6,360.0	6,360.0	5,000	3,400	3,432
		実績	6,729.0	6,620.0	4,982	3,432	3,251
	活動指標1	予定	70	70	29	29	29
		実績	80	69	29	29	29
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	5,335	3,783	1,449	1,402	1,392
(千円)		実績	5,339	3,661	1,427	1,396	1,314
見直し実績		家庭教育学級事業委託料の適正化を行った。					
事務事業評価	必要性	家庭教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。</li> <li>経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。</li> </ul>					
	効率性	各小・中学校PTAや幼稚園保護者会に委託し、事業の企画や運営を行っており、効率性は非常に高い。					
	方向性	家庭教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	30	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	524421 地域子ども教室推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524450 地域における教育活動の充実				
区分	必要性	高い	有効性	強みを伸ばす	効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小中学生、地域住民						
事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。						
事務事業内容	様々な体験や交流を通じて、地域で子どもを育む場として地域子ども教室の活動を推進します。						
実施形態	一部委託						
成果指標	地域子ども教室への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 地域子ども教室の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	予定	9,000	9,500	12,000	10,600	8,261
	単位：人	実績	10,133	11,892	11,755	10,368	7,675
	活動指標1	予定	15	15	195	175	130
	単位：回	実績	14	15	197	173	127
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	5,345	5,142	5,886	5,779	5,502
	(千円)	実績	4,871	4,682	5,394	5,499	4,858
見直し実績	放課後子ども教室が、未設置であった小学校区に開設できるよう事務を進めた。						
事務事業評価	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	学校公開に関する取り組みが定着しており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。 地域社会における子どもたちの安心安全の確保が求められている。					
	効率性	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされているため、効率性は高い。					
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会Tieの取組(スタッフ交流や周知宣伝活動)を支援していく。					